

福岡市条例第 25 号

福岡市自転車駐車場の附置及び建設奨励に関する条例

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条）
- 第 2 章 自転車駐車場の附置（第 2 条—第 11 条）
- 第 3 章 自転車駐車場の建設奨励（第 12 条—第 16 条）
- 第 4 章 立入検査及び措置命令（第 17 条・第 18 条）
- 第 5 章 罰則（第 19 条・第 20 条）
- 第 6 章 雑則（第 21 条）

附則

第 1 章 総 則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律（昭和 55 年法律第 87 号。以下「法」という。）に基づき、自転車の大量の駐車需要を生じさせる施設における自転車駐車場の設置及び管理並びに駅周辺における自転車駐車場の建設奨励について必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 自転車駐車場の附置

（指定区域）

第 2 条 法第 5 条第 3 項の規定に基づき商業地域及び近隣商業地域内で条例で定める区域（以下「指定区域」という。）は、本市域内の商業地域及び近隣商業地域の全域とし、第 1 種指定区域及び第 2 種指定区域に区分する。

2 第 1 種指定区域は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項

の規定により、同項第8号の駐車場整備地区として定められた区域とする。

3 第2種指定区域は、第1種指定区域以外の指定区域とする。

(施設の**新築**の場合の自転車駐車場の設置)

第3条 指定区域内において、次の表中(ア)欄の用途に供する施設で(イ)欄の指定区域に応じて(ウ)欄の規模のものを新築しようとする者は、(ニ)欄により算定した規模以上の自転車駐車場を当該施設若しくはその敷地内又は当該施設の敷地に到達するため歩行する距離がおおむね50メートル以内である場所に設置しなければならない。

(ア)	(イ)	(ウ)	(ニ)
施設の用途	指定区域	施設の規模	自転車駐車場の規模
百貨店 1等店 小売 店舗	第1種指定区域	店舗面積が1,800平方メートルを超えるもの	新築に係る店舗面積90平方メートルごとに1台
	第2種指定区域	店舗面積が800平方メートルを超えるもの	新築に係る店舗面積40平方メートルごとに1台
銀行	第1種指定区域	店舗面積が500平方メートルを超えるもの	新築に係る店舗面積が500平方メートルを超えた場合20台
	第2種指定区域	店舗面積が200平方メートルを超えるもの	新築に係る店舗面積が200平方メートルを超えた場合20台
遊技場	第1種指定区域	店舗面積が300平方メートルを超えるもの	新築に係る店舗面積15平方メートルごとに1台
	第2種指定区域	店舗面積が200平方メートルを超えるもの	新築に係る店舗面積10平方メートルごとに1台

備考 本表中施設の用途の定義及び店舗面積の算定方法は、規則で定めるものとし、1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(混合用途施設に係る自転車駐車場の規模)

第4条 前条の表中(ア)欄の2以上の用途に供する施設(以下「混合用途施設」という。)の新築については、当該用途ごとに同表中(イ)欄により算定した自転車駐車場の規模の合計が20台以上である場合に、その合計した自転車駐車場の規模を同表中(イ)欄により算定した自転車駐車場の規模とみなして、同条の規定を適用する。

(大規模施設に係る自転車駐車場の規模)

第5条 店舗面積が5,000平方メートルを超える施設(混合用途施設を除く。)を新築する場合には、第3条の規定にかかわらず、店舗面積が5,000平方メートルまでの部分について第3条の表中(イ)欄により算定した自転車駐車場の規模に、店舗面積が5,000平方メートルを超える部分について同表中(イ)欄により算定した自転車駐車場の規模に2分の1を乗じて得た規模を加えた規模をもって、同表中(イ)欄により算定した自転車駐車場の規模とする。ただし、店舗面積が5,000平方メートルを超える銀行の用途に供する施設を新築する場合にあっては、20台をもって本項の算定方法を用いて算定した自転車駐車場の規模とする。

2 混合用途施設で各用途の店舗面積を合計した面積(以下本項において「合計面積」という。)が5,000平方メートルを超えるものの新築をする場合には、前条の規定にかかわらず、合計面積が5,000平方メートルまでの部分における各用途の店舗面積が5,000平方メートルに占める割合と、合計面積が5,000平方メートルを超える部分における当該割合とを等しくし、合計面積を前項の店舗面積とみなして同項の算定方法を用いて算定した規模をもって、前条の自転車駐車場の規模とする。

(施設を増築する場合の自転車駐車場の規模)

第6条 次の各号に掲げる増築をしようとする者は、当該増築後の施設(当該

施設のうち当該施設の敷地について指定区域が定められる前に建築された部分（第10条の規定に該当するものを含む。）を除く。）をすべて新築したとみなして第3条から前条までの規定により算定した自転車駐車場の規模から、現にこの条例により設置されている自転車駐車場の規模を控除した規模の自転車駐車場を設置しなければならない。

(1) 第3条の表中(ア)欄の用途に供する施設についての同表中(イ)欄の指定区域に応じて(ウ)欄の規模となる増築又は当該施設で当該規模のものについての増築

(2) 混合用途施設となる増築又は混合用途施設についての増築で、当該増築後の施設をすべて新築したとみなして用途ごとに第3条の表中(エ)欄により算定した自転車駐車場の規模の合計が20台以上である場合に係るもの

（その敷地が指定区域の内外にわたる施設に係る自転車駐車場の設置）

第7条 施設の敷地が指定区域の内外にわたるときは、当該施設の全部について第3条から前条までの規定を適用する。ただし、施設が指定区域と指定区域外とにわたる場合においては、当該施設のうち指定区域外に存する部分を存しないものとみなす。

（自転車駐車場の構造及び設備）

第8条 第3条から第6条までの規定により設置される自転車駐車場の構造及び設備は、利用者の安全が確保され、かつ、自転車が有効に駐車できるものでなければならない。

（自転車駐車場の設置の届出）

第9条 第3条から第6条までの規定により自転車駐車場を設置しようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとする場合も同様とする。

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

- (2) 施設の用途及び店舗面積
- (3) 自転車駐車場の位置及び規模
- (4) 自転車駐車場の構造及び設備
- (5) その他規則で定める事項

2 前項の届出に際しては、自転車駐車場の位置図その他規則で定める図書を提出しなければならない。

(適用の除外)

第10条 この条例の施行以後、新たに指定区域となった区域内において、指定区域となった日から起算して6月以内に施設の新築又は増築の工事に着手した者については、第3条から第6条までの規定は適用しない。

(自転車駐車場の管理)

第11条 第3条から第6条までの規定により設置された自転車駐車場の所有者又は管理者は、当該自転車駐車場をその設置の目的に適合するように管理しなければならない。

第3章 自転車駐車場の建設奨励

(奨励措置)

第12条 日本国有鉄道の駅又は地方鉄道の駅の乗降客用出入口から200メートル以内の区域に次の各号に掲げる要件に該当する自転車駐車場を建設した者に対しては、法第12条第4項の規定による助成措置(以下「奨励措置」という。)として、奨励金を交付し、及び当該自転車駐車場の建設資金に係る利子の一部について利子補給金を交付する。

- (1) 規則で定める規模以上の駐車台数(前章の規定により設置すべき規模に係る台数を除く。)を有するものであること。
- (2) その構造及び設備が、利用者の安全が確保され、かつ、自転車が有効に駐車できるものであること。

(指定)

第13条 奨励措置を受けようとする者は、規則で定めるところにより市長に申請し、その指定を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請を受けたときは、これを調査し、前条各号に掲げる要件に該当すると認める者について指定する。

3 市長は、指定に際し、条件を付することができる。

(奨励金)

第14条 奨励金の交付額は、当該自転車駐車場に係る固定資産税相当額以内において規則で定める額とする。

2 奨励金の交付の対象となる期間は、当該自転車駐車場が竣工し、最初の固定資産税が賦課される年度から5年度以内で規則で定める期間とする。

(利子補給金)

第15条 利子補給金の交付額及び交付の対象となる期間は、規則で定める。

(奨励措置の取消し)

第16条 市長は、奨励措置を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その奨励措置を取り消し、奨励金及び利子補給金の全部又は一部を返還させることができる。

(1) 当該自転車駐車場開設後7年以内にその営業を廃止したとき。

(2) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。

(3) 市長の付した条件を履行しないとき。

第4章 立入検査及び措置命令

(立入検査)

第17条 市長は、この条例の規定を施行するため必要な限度において、第2章の規定により自転車駐車場設置の対象となる施設若しくは同章の規定により設置された自転車駐車場の所有者又は管理者から報告若しくは資料の提出を

求め、又は部下の職員をして当該施設若しくは当該自転車駐車場に立ち入り、検査をさせることがある。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、提出しなければならない。
- 3 第1項の立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(措置命令)

第18条 市長は、第3条から第6条まで、第8条又は第11条の規定に違反した者に対して、相当の期限を定めて、自転車駐車場の設置、原状回復その他当該違反を是正するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

- 2 前項の規定による措置の命令は、その命じようとする措置及び理由を記載した措置命令書により行うものとする。
- 3 前項の規定による措置命令書の様式は、規則で定める。

第5章 罰 則

(罰則)

第19条 前条第1項の規定による市長の命令に従わなかつた者は、10万円以下の罰金に処する。

- 2 第9条第1項の規定に違反した者及び第17条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、3万円以下の罰金に処する。

第20条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関し、前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても前条の罰金刑を科する。

第6章 雑 則

(委任)

第21条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和57年4月1日から施行する。